

ドイツで10万人の反原発デモ

メルケル政権の原発寿命延長政策の阻止に向けて大きく動き出す

9月18日にドイツの首都ベルリンで10万人規模の反原発の大デモンストレーションが行われた。メルケル政権の原発寿命延長の決定に対して激しく反発し怒った多くの人々が市内を行進し、首相官邸と連邦議会を「人間の鎖」で取り囲み、抗議した。ベルリン中央駅でも大集会(写真)がもたれ原発寿命延長を許さない強い決意が示された。



旗の中央は太陽の笑顔、その上に「原子力?」、下に「ありがた迷惑」

この大デモンストレーションは多くの環境団体、反原発団体の連合が主催

主催者HP <http://www.anti-atom-demo.de/> より

し、野党の社会民主党 (SPD) や緑の党が支援して行われ、予想をはるかに上回る多くの人々が全ドイツから参加した。古くからの活動家に、多くの若者、さらには、これまで抗議行動には参加したこともないと思われる中道の人々が多く参加した。チェルノブイリ事故で放射能の恐ろしさを体験した人々、これ以上の核廃棄物を拒否する人々だけでなく、再生可能エネルギーの推進に関わってきた人々、原発が雇用を創造するのではなく奪うことを理解した若者などにも抗議の輪は広がっていて、与党の州組織の一部も原発寿命延長に反対している。反原発の気運はチェルノブイリ事故以降で最大の盛り上がりを示している。9月10日公表の世論調査では、61%の国民は原発の寿命延長に反対している。賛成は33%に過ぎない。

9月5日、メルケル政権は原発を2022年までに全廃するこれまでの政策(2002年に法律として成立)を転換し、稼働中の17基の原発の運転をさらに平均12年(老朽原発で8年、それ以外は14年)延長する方針を決めた。このような政策転換は昨年9月の総選挙でも焦点の一つとなっていたが、今回の決定は原発を稼働させている電力企業4社との密談で急遽なされた。この密談ではあまりにも多くの譲歩が電力・原子力企業になされていたこと、例えば、原発の安全対策コストが1基当たり5億ユーロ(約550億円)を超えたら、再生可能エネルギーのための負担金が軽減されるとの密約が暴露され、世論の激しい反発を招いている。

メルケル政権は9月28日の閣議で新しいエネルギー計画(2050年までに温暖化ガス80%削減、再生可能エネルギーの比率60%、エネルギー効率化などを指す)を承認したが、原発の寿命延長は、この計画を進める上で不可欠な「橋渡し」と位置付けられている。この新しいエネルギー計画の法案は連邦議会で10月から審議されるが、メルケル政権はこのような原発政策の重大な変更を連邦参議院(野党が多数派)で審議することを避けようとしている。緑の党は、その場合は憲法違反であるとして憲法裁判所に訴えることを公言している。

今回の10万人デモは、この秋の闘争の始まりに過ぎないと言われている。11月にはフランスの再処理施設から核廃棄物が戻ってくる予定であり、大規模な抗議行動が準備されている。これらの運動によって原発寿命延長の政策転換を葬り去ることが運動の現実的な目標になっている。